

(仮訳)

新たな世界的均衡：

リーダーシップのあり方

ご来賓の皆様、議長、総務の皆様、そしてご来席の皆様、

国際通貨基金（IMF）と世界銀行グループの年次総会によろしくご出席くださいました。本総会をこの素晴らしい都市ドバイで開催することができ心から喜んでおります。

また、この総会の開催にあたり、アラブ首長国連邦の政府当局と国民の皆様の手厚い歓待と周到な準備作業、そして本総会を成功に導くための心意気に対し、深い感謝の意を表します。この素晴らしい会場にはただ目を見張るばかりです。

ビリガー議長、スピーチと、本総会での優れたリーダーシップに厚くお礼申し上げます。

さらに、世界銀行とIMFがこの1年もまた、緊密なパートナーシップのもとで協力できましたことに対して、朋友であるホルスト・ケーラーIMF専務理事とそのスタッフの方々にもお礼を申し上げたいと思います。

中東地域と世界

我々は今回初めて、この中東地域で総会を開催しますが、この地域は現在、非常に重要な局面にあります。世界の注目はこの地域に集まっていると共に、我々にも注がれております。

この総会には、世界184ヵ国以上の代表が、指導者としての責任を携えて、開発と平和にかかる今後の進路を明確に打ち出すために集まりました。

本総会は、紛争と人命喪失という暗い影のもとで開かれました。

バクダッドの国連事務所爆破事件がなおも記憶に生々しく残っている中で、昨日の爆弾テロは事件の惨状を再び思い起こさせました。この事件で死去されたセルジオ・デメロ国連代表特使に対し深い哀悼の意を表します。開発活動に魂を打ち込んだ、たぐいまれな人道主義者であられた同氏とは、数々の紛争後復興業務で緊密に協力しておりました。

さらに、もう一人の優秀な人材、アリア・ソーサ博士も、このテロ事件で命を落とされました。職場の同僚に献身的に尽くす、プロフェッショナル精神にあふれた同氏に対し弔悼の意を表します。

私は、爆破事件が起きる数日前に、両氏を訪ねておりました。この爆破事件の死傷者のご家族に対しても、ここに弔意を表したいと思います。平和のために尽力する人々がテロの目標となるとは、実に遺憾なことです。

我々は、デメロ特使とソーサ博士をはじめ、この事件で犠牲となられた方々の業績を引き継ぐことにより、彼らの栄誉を称えたいと思います。

世界銀行は、これまでアフガニスタン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、チモール・レステ（東チモール）、そしてヨルダン川西岸・ガザ地区の人々を支援してきたのと同様に、イラクの国民に対しても援助の手を惜しみなく差し伸べる決意をここに確約いたします。こうした我々の努力の成果としてニーズ・アセスメントが挙げられます。世界銀行、IMF、国連の担当者は、この報告書を、来月開催のマドリッド支援国会議に予定通り提出する所存です。我々は、今後長期にわたって復興活動の支援に携わっていきたいと思います。

世界銀行が中東で業務を開始したのは半世紀以上も前に遡りますが、その最初の借入国は実にイラクでした。1950年にチグリス・ユーフラテス川の洪水管理向けとして融資が提供されました。

今日、世界銀行が支援するプロジェクトは、ヨルダンでの低所得者向け住宅の建設、イエメンでの女性を対象とした小口融資、ヨルダン川西岸・ガザ地区での新国家建設を目指す能力構築、さらに現在3億人が住み、今後わずか25年間で6億人に達するといわれるナイル川流域10ヵ国での水資源保護に向けた共同作業などに資金を提供しています。また、払い戻し可能な技術援助という形でサウジアラビアも支援しています。

知識とアイデアの交換はこうした協力体制のカギとなります。この地域の学識者や専門家と協力しながら、雇用、貿易、ジェンダー、ガバナンスに関する4つの報告書を新たに作成したのも、さらに開発に関する豊富な経験を備えたウェブサイトのアラビア語版を作成したのも、まさにそのためです。

太古の文明が栄えた頃から、この地域は、科学、数学、文化、宗教の面で大きく貢献してきました。それでいて、ここは人口の60%が実に25歳未満という若い地域でもあります。

本日は、特に中東地域の、そして世界の若者に対して、コメントを述べさせていただきます。

私は先週、パリで様々な若者の団体の代表者と会合の場をもちました。世界各地に広がるこれら団体の会員は、合計すると1億2,000万人以上に達します。この会合への出席者の中には、農村の若者や都市の街路にたむろする若者、エイズや紛争で両親を失った子供たち、差別待遇を受けているロマ族出身の若者、障害者などが含まれています。

彼らは、互いに敬意を払いながら冷静に会合に臨み、なぜ我々の世代は同じ姿勢をとることができないのかと尋ねました。

彼らはこう語りました。「自分たちは、解決策を打ち出す一員となり、パートナーとなる準備ができている」と。しかし彼らはこうも述べています。「経済的な配慮だけに基づい

た未来など欲していない。それ以上のものがあるはずだ」と。そして、我々の価値観と信念を疑問視したのです。

こうした若者の情熱と理想に、私のみならず同行した者全員が感銘を受けました。そこで、これら団体の代表者4名を今日ここに招き、我々の共通のコミットメントとは何かを自らの目で確かめていただくことにしました。

まもなく、世界銀行の各現地事務所では、若者たちが、プロジェクトの見直しやイニシアチブの提案といった活動を手伝いはじめるでしょう。このような活動は、日本やペルーですで行われています。また、貧困削減の戦略について検討するときには、若者が参加できるようにしてほしいと各国政府に要請する予定です。さらに、1年後に彼らと再び会合し、このパートナーシップの進捗状況を一つずつ検討することにもなっています。

議長、25歳未満の世界人口は2015年に30億人に達します。若者はまさに未来そのものです。しかし、パリの会合で若者が語調を強めて語ったように、若者は今を代表する存在でもあるのです。

そして、私たちに対して抱く若者の期待は大きく膨らんでいます。

こうした期待に応えるために、我々は、この世界を形成するいくつかの基礎的な力に取り組みなければなりません。これらの力は、多くの面で「不均衡」に起因したものです。

世界人口60億のうち、10億人が世界の国内総生産（GDP）の80%を掌握している一方、10億人もの人々が1日1ドル未満の生活にあえいでいます。これは均衡が崩れた世界を示す一例です。

今後25年間に、富裕国の人口は5,000万人増加するといわれています。しかし、貧困国の人口はおよそ15億人も増えるといわれ、その多くは、貧困や失業という辛苦をなめ、さらに彼らの目には不公平に映る現行の世界体制に失望しています。途上国では出稼ぎ人口がますます増えており、人口移動が今後の重要な課題となるでしょう。

さらに不均衡を示す例として、富裕国が支出する開発援助が挙げられます。その総額は年間560億ドルであるのに対し、農業補助金には年間3,000億ドル、国防費には年間8,000億ドルが費やされています。貧困国もまた国防費として2,000億ドルもの資金を投じています。これは、貧困国が支出する教育費を上回る金額です。ここでも均衡が大きく崩れています。

途上国は、先進国の2倍の勢いで成長すると予想されていますが、富裕国と貧困国の間のギャップ（格差）を埋めるには、多くの諸国で援助が必要となります。環境、水などの自然資源にかかる圧力は今後の中心課題となるでしょう。相互依存は一段と明白になります。機会は拡大されますが、同時に危険も増すでしょう。

3年前に世界の首脳は、将来を査定するためにミレニアム・サミットを開催しました。彼らは、2015年までに貧困を半減すると明言しました。さらに、保健、教育、女性に対する平

等機会についてのミレニアム開発目標に合意し、大気から森林・海洋の保護にいたる環境上の目標を設定したのです。

これらはまことに画期的な目標です。指導者の多くは道義に適ったものだと発言しましたが、それは、人間としての責任であり、世界全体の利益でもあります。世界の首脳は、モンテレーとヨハネスブルグの各会議で話し合われた取り決めにも合意しました。その取り決めとは以下の通りです。

- 途上国側は、ガバナンスの強化、前向きな投資環境作り、透明な法律・金融制度の構築、汚職一掃を確約しました。
- 一方、先進国側は、能力構築支援の強化、援助資金の増額、さらに自国市場を開放して貿易自由化を進めることで、途上国側の努力を支援することに合意しました。

取り決め内容とそれを実現するための行動において、このような合意が得られたのは画期的なことでした。ではその結果はどうでしょうか。

途上国では、政策とガバナンスがこれまでになく強化されました。先ほども述べたように、途上国は先進国をしのぐ勢いで大きく成長しています。しかし、こうした吉報に浮かれて他の重要な側面を無視するわけにはいきません。貧困緩和の進展状況は地域間で大きな格差が見られます。

人口13億の中国はミレニアム目標の大半を実現するでしょう。また人口10億のインドでも、貧困削減目標に向かって軌道に乗っています。

しかし、その他多くの諸国はミレニアム目標を達成できないでしょう。

6億人の人口を擁するサハラ以南のアフリカでは最悪の状況となりそうです。絶対的貧困水準で生活する人々の数は、今後減るところか、さらに増える見込みです。小学校を修了できるアフリカの子供は全体のわずか半分、そして6人につき1人はエイズなどで5才になる前に死亡すると予想されています。

私は、パリで会った若者のように、それはなぜなのか自問してみました。

途上国で改革が速やかに進んでいないことも、その一因と言えます。また、偏重や汚職が依然として蔓延しています。何に問題があり、その責任が誰にあるのかは、ほとんどすべての国において、いまや一般知識となっています。率直に言って、有力者を中心とした汚職に対し、大胆で首尾一貫した行動が不足しています。

先進国側が果たすべきグローバルな取り決めについてはどうでしょうか。ここでも次のような進歩が見られます。

- 援助資金を2006年までに年間およそ160億ドルに引き上げるというモンテレー合意の承諾。

- HIV/エイズとマラリアと闘うための支援と、紛争防止・紛争後復興援助の大幅な増額の確約。
- ドナー間の協調において進歩が見られるといった人材資源の配分方法と利用法の向上——これは今年初頭のローマ合意に盛り込まれています。

しかし、こうした行動も、賞賛に値するとはいえ、先進国の公約を満たすものではありません。

ダカール準備会合では、「健全なプロジェクトには必ず資金の準備がある」と支援国側が断言しました。彼らは、「万人のための教育」と呼ばれるイニシアチブの遂行を公約しました。これには、5～10年の期間に総額数十億ドルのグラント資金を段階的に支出する必要があります。ところが、現在までに「ファスト・トラック」プログラムのもとで資金の確約を受けた諸国はわずか7カ国、しかもその総額は向こう3年間にわずか2億ドルというもので、世界中の未登校の子供たち1億1,500万人の5%以下しか対象となりません。

これでは途上国が不安になるのも当然です。学校を開設し、教師を雇用し、初等教育、中等教育の計画を立案するための追加資金はどこから調達するのでしょうか。

途上国はまた、他の目標の達成に必要な資金が肝心なときに入ってこないのではないかと、債務削減が不十分なのではないかと、援助資金が長期的開発活動ではなく、麻薬やテロといった目前の危機への対応に流れてしまうのではないかと案じています。さらに途上国は、現在の援助資金のうち、実際に自国のプログラムに直接現金で支給される金額はその

わずか半分に過ぎないのではないか、そして債務返済のために自国の成長力が損なわれるのではないかと心配しています。途上国は、グローバルな取り決めのうち、自分たちが果たすべき部分については多大な努力を注いだと感じていますが、先進国の方で責任を十分に履行していないとみています。

先日のカンクーン閣僚会議における対立はそのよい例です。農業は、世界の貧困者の3分の2の生活の糧となっています。これほど重要な分野であるにも拘わらず、途上国の目には、富裕国側から示された閣僚宣言案が自分たちの中心的要求に対応したものではないと映ったのです。途上国はまた、富裕国の草案に単に応えるだけの交渉など受け入れられないとしています。

カンクーン閣僚会議では、途上国側が「新たな均衡」を前面に押し出す決意を示しました。彼らは、強大な富裕国と、多くの人口を抱える貧困国の間でもっと均衡をとるべきだと示唆しました。平和と持続可能な開発を実現するには、これまでとは異なる課題を優先させる必要がある、そして、もっと多くの面で協力すべきだと述べたのです。

現実にも目を向けると、現行の援助額はこれまでで最低の水準となっています。国内総生産（GDP）に対する開発援助の比率は、1960年代初期の0.5%から現在およそ0.22%まで落ち込みました。しかもこれは、先進国の歳入がかつてない高水準にあるときの数字です。

こうした背景を受けて、世界銀行は最近、より適切な政策、援助のより効果的な利用、援助増額によって、ミレニアム目標の達成をいかにして加速できるかを綿密に調査しました。現行計画に基づいた分析の結果をみると、

- まず第一に、今や開発援助はかつてなく有効に利用されています。これは、途上国の多くが改善に努め、開発援助の資金配分に進歩のあとがみられるためです。
- 第二に、途上国は、2006年をめどにモンテレーで確約された追加資金、年間160億ドルの、実に2倍の額を容易に吸収できることが判明しています。

しかもこの数字は控えめな推定値です。ブラウン英蔵相が提案した年間500億ドルの追加資金は、直ちに有効利用できることとなります。

このような資金の見通しがつけば、途上国の改革作業をさらに加速化させる動機となります。また、資金を着実に入手できるのが分かっているならば、指導者たちの行動も活発化するはずです。彼らは、資金を確保でき、改革の便益が確約されなければ、腰を上げることはないでしょう。

同様に、貿易面で行動をとることも重要です。自由貿易の利点を説く一方で、途上国の競争上有利な製品に対して多額の補助金を支払い、最大の関税障壁を設けるのは、まさに矛盾した行為です。また途上国は、南・南貿易でも多額の関税を支払っており、この点においても途上国同士で互いに助け合うべきです。

この地球に均衡をもたらすには、貧困と不平等に取り組むことがいかに重要であるかを一般に理解してもらい真剣な努力なしに実現することはできません。私と同じ世代の人々は、この世界が「持てる者」と「持たざる者」に二分され、両者がほとんど交わることはないと考えて育ちました。そうした考えは当時でも誤ったものですが、現在においてはなおさらです。

多くの人々の心に存在していた富裕国と貧困国の間の壁は、2年前の9月11日に起きた同時多発テロのときに崩れ去りました。

我々は、貿易や金融だけでなく、人口移動、環境、疾病、麻薬、犯罪、紛争、ひいてはテロリズムにいたるまで、様々な面で鎖のようにつながっています。豊かな者も貧しい者も、子供たちにより住みやすい世界を残したいという共通の願いでつながっているのです。この世界の一方に住む我々がこの壁を取り除こうとしないならば、他方の世界は、傷つきやすい脆弱な存在と化してしまいます。これこそが、グローバル化の真の意味なのです。

我々は、選挙の勝敗は身近な問題に左右されるのをよく承知しています。しかし、子供たちの住む世界を形づくるのは、貧困を中心としたグローバルな問題にほかなりません。世界の指導者は、開発の必要性を説明する必要があります。それは、国際的な課題であると同時に、国内の課題でもあるからです。

他の諸国と文化について学び、その価値観とビジョンに敬意を払うのは、ことのほか重要です。我々は、こうした諸国や文化について子供たちを教育しなければなりません。私がパリで会った若者は、自国の文化に根ざしながら他の文化を尊敬するグローバル市民です。

ドバイの若者もその例外ではありません。世界銀行は、先の日曜日に、ここドバイの女子大で会議を開きました。アフガニスタン、エチオピア、ヨルダン、トルコ、ウガンダ、米国、イエメンの若い女子学生にもビデオ会議で参加していただいたうえで、我々は、彼女たちにどのような課題について討議したいのか尋ねました。彼女たちが挙げたのは、女子教育、他文化・他宗教の尊敬、固定観念、夢、男女平等、道德観、芸術、多様性を通じた結末、といった課題でした。

これが、ここドバイの若い女子学生たちの見方だったのです。グローバル市民である彼らを、私は非常に誇りに思いました。ドバイの市民もまさにそう思っておられることでしょう。

今年の初めに我々が実施した世界的な世論調査の結果をみると、世界の人々の多くはすでに、貧困と安定の間に結びつきがあることに気づいています。これは、元気づけられるニュースです。彼らは、場合によっては、指導者よりもはっきりこの関係を把握しています。

議長、私は、国家がいかにして立ち上がり、その責任を全うできるかを提案いたしました。が、それは、開発機関に対しても同じことが言えます。

開発機関は、各国政府、市民社会、民間セクターと協力しながら、過去40年にわたって途上国の活動を支援してきました。途上国の寿命は20年も延び、非識字率も半減されています。しかしながら、ミレニアム目標を達成するまでに、あとわずか12年しか残されていない現在、多国間機関や二国間機関の今後の行動が正念場となります。

それは、いわゆる「満足する」だけの単独のプロジェクトから離れ、50カ所、500カ所、あるいは5,000カ所の村で大規模な結果を出すことに敢えて挑戦することを意味しています。

また、世界銀行グループについてですが、我々は今、いかにして成果を上げ、成功を収めたプログラムの規模を拡大できるかを、厳しく検証しています。

世界銀行は、クライアントに一段と近づくため、現在2,500名以上のスタッフを現地事務所に配備し、プロジェクトの準備期間を短縮しています。世界銀行が支援するプロジェクトの成功率は1995年の71%から、昨年は85%に向上しました。政策面でのパフォーマンスと良好なガバナンスは、今や各国との対話で優先項目となっています。

世界銀行は、エイズ、教育、水といった課題に全力で取り組んでいるうえ、基礎的インフラに対する努力もさらに拡大しています。また、重債務貧困国（HIPC）については、IMFや関係機関の協力を得て、およそ520億ドルの債務救済措置を低所得国 27カ国に提供しました。世界の貧困者の多くが住む中所得国に対しても、そのニーズに引き続き対応しています。

我々は、技術の力を利用して100カ所を越える世界銀行の事務所を衛星でリンクしています。また、毎月平均1,500回ものビデオ会議を実施して、毎日世界60カ国以上の人々と交信しています。また、およそ100以上のパートナー機関を有する「ディベロップメント・ゲートウェイ」は、能力構築を支援し、途上国のコミュニティーに情報の基盤を提供しています。

つい最近、世界銀行は、新たに「クライアント・カード」を導入して、世界銀行がプロジェクト管理、金融情報の取得、研究調査などに利用するウェブ上の情報に、保秘義務を条件に政策担当者やチームリーダーが直接アクセスできるようにしました。これは、実施面でのツールとして、とりわけ、透明性を促進する手段として、大きな力を発揮しています。

世界銀行グループの他のメンバーでも、進展が見られます。

- 国際金融公社（IFC）では、アフリカなどにおける中小企業向け民間セクター投資を奨励したり、炭素排出権取引といった新しいアプローチの導入に力を入れています。
- 多数国間投資保証機関（MIGA）では、低所得国にさらに的を絞って活動を続けています。昨年の保証業務の過半数は、国際開発協会（IDA）適格国を対象としたものでした。

先ほど述べた世論調査によると、人々は、世界銀行が、これまでより借入国を中心に据え、より効果的で、より意味のある存在になったと見ています。その反面、世界銀行は、官僚

主義から脱却し、もっと柔軟性をもち、さらに多くの結果を出す必要があるとも警告しています。我々はこのフィードバックを真剣に受け止めています。

来春には、中国政府と共催で、貧困緩和の努力をいかに強化するかという課題の会議を上海で開催します。ここでは、成功を収めたプログラムの規模の拡大方法、貧しい人々に能力を与えて慈善の対象ではなく変革の機動力とするための方法、さらに、人々の生活を長期間にわたって真の意味で向上させるプログラムの管理方法などが、会議のテーマとなります。ご来席の皆様が多くがこの会議にご出席いただくよう願っております。

こうした努力を次の段階に発展させること、それが、国際社会と世界銀行の両方に課された課題です。世界銀行では、トップ・クラスのチームが断固たる決意でこれに取り組んでゆく所存です。

行動に移る好機

議長、いまこそ将来をしっかりと見極めるときです。我々の世界は均衡を欠いています。ほんの一握りの人々が世界の大半を支配し、希望をなくした人々があまりに多くいます。混乱をきたした社会があまりに多く、戦争が多発しています。そしてあまりに多くの人々が苦しみにあえいでいます。

人口統計を見ても、将来、人口、資源、環境のバランスがますます崩れると予告しています。我々が今、力を合わせて行動をとれば、よりよい世界に変革することができます。こ

れを実行しなかったならば、今以上に複雑で深刻な問題を子供たちに残すことになるでしょう。

我々は、世界の均衡を築きなおす必要があります。それは、言論の自由、男女同権、身障者や不利な立場にある者の権利、清潔な環境で暮らす権利、学習の権利、開発の権利とともに、安全な生活を送る機会をあらゆる人々に与えることになります。

これは決して奇抜な目的ではありません。それは、富裕な者も、貧しい者も、誰もが欲しているものであって、いまこそ、よりよい世界の構築という共通の課題に取り組む好機だと言えるでしょう。

ご来席の皆様は、これを現実のものとする世界の指導者です。いまこそ、未来に新たなビジョンをもたらすために、勇気と行動で臨むときです。

議長、私は、夢想家あるいは哲学者として述べているのではありません。ご来席の皆様と同様、私にも家族がおり、その将来を案じております。我々には、よりよい世界を築く資源があり、その方法も知っています。我々には、そうするための勇気もあり、いまこそ行動をとらねばなりません。

人類は一つの地球を共有しています。いまこそ、この地球のバランスを回復して、正しく利用していかなければなりません。貧困と戦うために、平等な世界を築くために、次世代に平和をもたらすために、前進しようではありませんか。

パリの若者やドバイの学生たちの期待に応えようではありませんか。彼らが我々を信頼してくれるよう、今日、このドバイの地で、行動を始めようではありませんか。

ご傾聴いただき誠にありがとうございました。